

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費,食糧費)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	99	99
				実績	79.87	137.76	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

一般管理事業は職員の事務用品提供などを管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。また、前年より統計調査員の数も増えた。

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

財政が厳しくなって来た今日、消耗品費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をおこなっていくことが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	庁舎内各課より推進員を選出してもらうなどして責任の所在を明確にし印刷し損じた紙の再利用や両面印刷・縮小印刷の励行などに努め経費削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文書のデータ化(紙ではなくデータで保管)、ネット決裁、ネット会議などの実施により、紙等の事務用品費の節約を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	消耗品等による経費節減と省資源対策を励行する。

二次評価【部長評価】	
部長名	横瀬 典生 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	担当課の評価通りである。

※事務事業コード／ 0102010602

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02霞ヶ浦庁舎財産管理事業						5423
目的 (成果)	霞ヶ浦庁舎職員の服務環境の整備を行い、事務の効率化を進め地域住民に対し、より良い行政サービスを提供できるようにする。						
内容 (概要)	霞ヶ浦庁舎及び附属施設、一括管理公用車の維持管理、それに伴う需用費(光熱水費・燃料費等)の執行管理である。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等		施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等		施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	19,869,000	一般財源	19,669,729	一般財源	18,633,000		
	計	19,869,000	計	19,669,729	計	18,633,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	55,000	09	旅費	42,000	30,000	
	11	需用費	10,489,000	11	需用費	11,143,745	9,334,000	
	12	役務費	2,754,000	12	役務費	2,423,465	2,450,000	
	13	委託料	5,738,000	13	委託料	5,340,834	6,261,000	
	14	使用料及び賃借料	475,000	14	使用料及び賃借料	413,285	322,000	
	27	公課費	358,000	27	公課費	306,400	236,000	
		決算額計	19,869,000	決算額計	19,669,729	予算現額計	18,633,000	
(参考)	H21当初予算額	21,727,000	H22当初予算額	22,287,000	伸び率(%) 対・決	-5.3	対・予	-16.4
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,568,500	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 1.0 人工		8,047,000	
総事業費	歳出+職員人件費	25,437,500	歳出+職員人件費	27,756,729	歳出+職員人件費		26,680,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	99	99
				実績	91.6	106.24	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

財産管理事業は庁舎という行政と住民との重要な接点を管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。また、前年より統計調査員の数も増えた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

財政が厳しくなって来た今日、庁舎管理費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには、職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をすることが不可欠である。

■課題と対応方針

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	庁舎内各課より推進員を選出してもらうなどして責任の所在を明確にし昼休みの消灯や無駄な残業の縮減など節電に努め経費の削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	地球環境問題を考慮しハイブリッドカーや電気自動車の導入などを進め一層の削減を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	庁舎等の管理運営については、コスト削減に取り組むと共に適切な維持管

二次評価【部長評価】	
部長名	横瀬 典生 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
行政運営や市民サービスを提供していくうえで、庁舎等の総合的管理や公用車等の維持管理していくことは基本的なことである。庁舎等の利便性の向上を図り、適正な維持管理を行うことが、市民の安全確保と市民サービスの向上に結びつくため、一層の管理運営に努めることが肝要である。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

跡地利用を推進するため、解体設計、解体工事を速やかに発注をした。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬 典生	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0102011402

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 20 年度～平成 22 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020114庁舎建設事業費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02霞ヶ浦庁舎建設事業						5414
目的 (成果)	防災の拠点、市民交流の拠点、さらには商業やサービス産業の立地を誘導しながら霞ヶ浦地区の行政拠点をつくる。						
内容 (概要)	将来のまちづくりの拠点となり、地域の活性化にも貢献できる施設として霞ヶ浦庁舎を整備する。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算				
事業内容	庁舎建設工事、庁舎建設工事監理業務委託、太陽光発電設備工事、下水道接続工事、防災無線移設工事等		庁舎建設工事等による継続事業、債務負担行為事業及び旧庁舎解体跡地整備工事等					【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	437,569,767	その他	147,853,479	その他					
	一般財源		一般財源		一般財源					
	計	437,569,767	計	147,853,479	計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	3,799	11	需用費	852,072				
	12	役務費	236,000	13	委託料	12,374,872				
	13	委託料	6,030,558	15	工事請負費	97,352,515				
	15	工事請負費	431,299,410	18	備品購入費	37,100,020				
				22	補償補填及び賠償金	174,000				
	決算額計	437,569,767	決算額計	147,853,479	予算現額計					
(参考)	H21当初予算額	448,830,000	H22当初予算額	176,437,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費		人工			
総事業費	歳出+職員人件費	445,524,767	歳出+職員人件費	155,940,479	歳出+職員人件費					

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	99	
				実績	91.6	106.24	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦庁舎の移転整備を行うことにより、霞ヶ浦地区の行政拠点の形成を図ることは両地域の特性を活かしたまちづくりにとって重要なものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

霞ヶ浦庁舎の移転整備を行うことにより、霞ヶ浦地区の行政拠点の形成を図ることは両地域の特性を活かしたまちづくりにとって重要なものである。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬 典生	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	統計調査受託件数	件	指定統計を含め、統計調査員が協力した統計調査	目標	5	3	3
				実績	5	4	
成果指標	統計調査員候補者の登録	人	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保する	目標	227	211	210
				実績	204	204	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

基幹統計調査が法定受託事務のため、統計調査員の確保が必須であり、人数が確保できない場合は統計調査に重大な影響がでると思われる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。また、前年より統計調査員の数も増えた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

統計調査において、個人情報保護と言い非協力的な人、また居留守や帰りが深夜の方など、統計調査がやりにくい状況になっているため、余計に統計調査員の確保が難しくなっている。

■課題と対応方策

課題	統計調査員候補者については、一つの行政区に対して、1人の候補者の登録もない行政区があるため、早急に各行政区に1名以上の候補者の確保が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	各行政区長へ統計調査の役割の重要性を説明し、統計調査員候補者の推薦をお願いする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後は年々調査員の確保が難しくなるとわれ、国では統計調査の民間開放を検討し始めているため、国の動向に注意が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	従前と同じく、市統計協議会の会員(調査員登録者)相互の親睦、研修等

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬 典生	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	調査員による統計知識等の向上が肝要であることから、市統計協議会を通じた研修が重要となる。		

※事務事業コード／ 0102050202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020502基幹統計費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5311
事業名	02基幹統計調査事業						
目的 (成果)	平成21年4月より新統計法が全面施行され、公的統計の体系や統計データの有効利用の促進、統計調査の対象者の秘密保護の強化がされました。これに伴い行政機関が作成する重要な統計を基幹統計と位置付けられ、実施される統計調査を行う。また、統計結果をホームページに掲載し、市民・企業・庁舎内で利用してもらう。						
内容 (概要)	国の実施計画に基づき、また、統計法に伴い人口・経済状況・住宅等の調査を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	事業内容	常住人口調査 学校基本調査 経済センサス 全国消費実態調査 工業統計調査 農林業センサス		常住人口調査 学校基本調査 工業統計調査 国勢調査 2010年農林業センサス 事業所母集団データ整備		常住人口調査 学校基本調査 国民生活基礎調査 社会生活基本調査 経済センサスー活動調査		【特記事項】	
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	7,058,057		16,207,086		1,894,000		
		市債							
		その他							
一般財源									
	計	7,058,057		16,207,086		1,894,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	01 報酬	5,499,095	01 報酬	12,882,704	01 報酬	1,470,000	1,470,000		
	03 職員手当等	57,472	03 職員手当等	502,924	07 賃金	180,000	180,000		
	07 賃金	402,320	07 賃金	1,486,248	08 報償費	15,000	15,000		
	08 報償費	171,000	08 報償費	159,800	09 旅費	21,000	21,000		
	09 旅費	256,020	09 旅費	122,040	11 需用費	181,000	135,000		
	11 需用費	611,430	11 需用費	684,103	12 役務費	27,000	27,000		
	12 役務費	60,720	12 役務費	308,640					
				14 使用料及び賃借料	60,627				
		決算額計	7,058,057	決算額計	16,207,086	予算現額計	1,894,000	1,848,000	
(参考)	H21当初予算額	8,197,000	H22当初予算額	17,729,000	伸び率(%) 対・決	-88.3	対・予	-89.3	
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,750,500	職員人件費 1.5 人工	12,130,500	職員人件費 1.5 人工		12,070,500		
総事業費	歳出+職員人件費	15,808,557	歳出+職員人件費	28,337,586	歳出+職員人件費		13,964,500		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	基幹統計調査数	件	基幹統計調査の実施件数	目標	5	3	3
				実績	5	3	
成果指標	市ホームページ内の統計データ閲覧件数	件	公表資料のインターネットでの照会数	目標	4000	4000	5000
				実績	3713	7494	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

統計法施行令第4条による法定受託事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計の調査が完了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費については、国が定めた基準に基づき交付されるため、当市としての負担は最小限となっているため、コストは適正と思われます。

■課題と対応方針

課題	個人情報保護法の施行などプライバシー意識の高まりやアパート等のひとり世帯の増加により、統計調査に非協力的な住民が増加している。
次年度における対応方針(改善方針)	統計調査の必要性などの広報活動を行い、統計調査に理解を得ていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	社会情勢にあわせた効果的・効率的な調査方法の検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	太田 俊之 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種統計調査については、調査結果の正確性を図るため、市民及び事業

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬 典生	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
<p>各種統計調査においては、個人情報保護法によるプライバシー情報の高まりによる調査環境の悪化が課題となっている。については、広報や協力依頼活動により、統計調査の意義等を理解していただき、調査員が安心・安全に調査活動ができることで、精度の高い統計調査を目指していくことが肝要である。</p>			